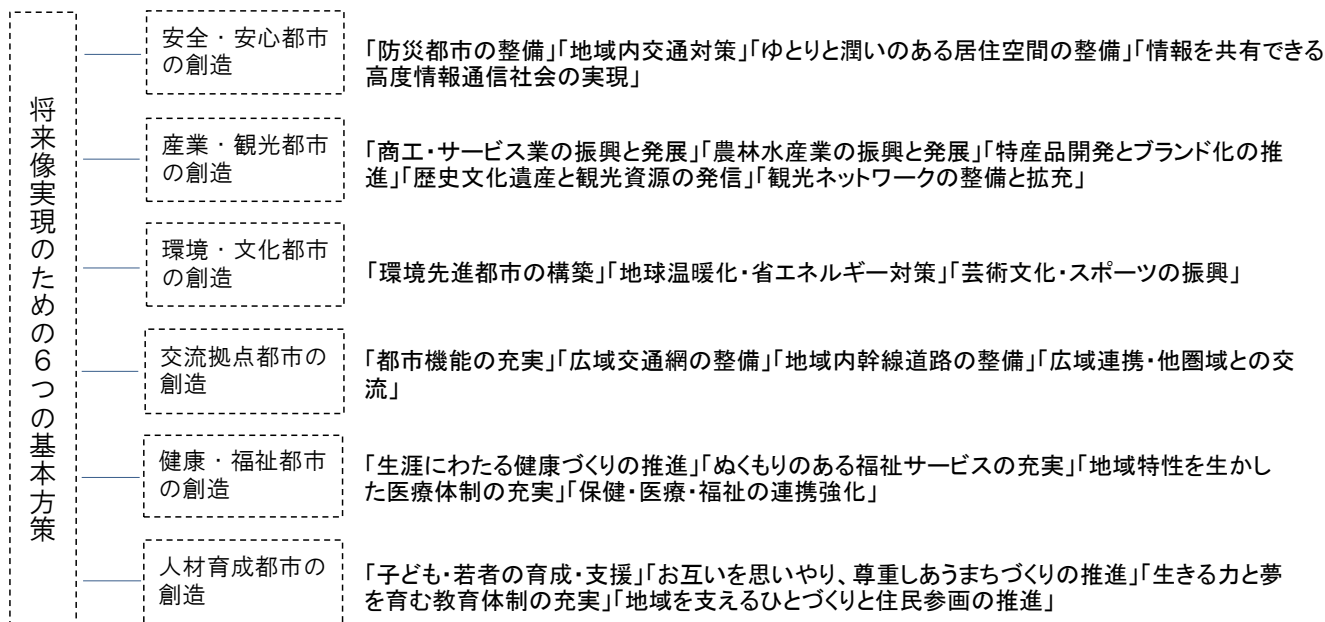


出雲市総合振興計画『新たな出雲の国づくり計画「出雲未来図」』の進捗状況をお知らせします

本市では、平成24年度を初年度とし平成33年度を目標年度とする出雲市のめざすべきまちづくりの将来像を示した、出雲市総合振興計画『新たな出雲の国づくり計画「出雲未来図」』をもとに6つの基本方策を掲げ、まちづくりを進めています。

また、計画期間を前期、後期それぞれ5年間に分けて、各分野の具体的な施策の実施状況をわかりやすくお伝えするため、身近な数値を用いた指標で数値目標を設定し、事業進捗に努めています。

今回、前期計画(平成24年度～平成28年度)の3年目にあたる平成26年度の実施状況をとりまとめましたのでお知らせします。



安全・安心都市の創造

項目	計画策定時		目標値	平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値			
防災都市の整備					
防災行政無線による情報伝達可能範囲 ※全世帯に対する可聴可能な世帯の割合	22%	36%	34%	概ね目標達成に向かっている。	
防災訓練等への参加者人数(年間)	1,000人	1,500人	1,000人	参加人数は横ばいであるが、内容の充実に努め、より実践的な防災訓練を実施している。	
市民・職員向け防災研修会等の年間の開催回数	10回	20回	30回	市民の防災意識の高まりに伴い各地区から研修会の開催要請が増えている。自主企画の研修会に加え地区研修会の実施により、開催回数が増加した。	
配備から15年以上経過した消防車両台数 ※旧式の消防車両の更新を進める	11台	6台	7台	消防本部では50台以上の緊急車両を保有し災害対応にあたっている。合併前に各消防本部が整備した車両もまだ多数あり、配備年度が同一のものも多々ある。今後計画的に更新が行えるよう、適正配置と効率的整備をしていく考えである。	

項目	計画策定時	目標値		平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値			
救命講習修了者数 ※平成18年度からの累計数	16,130人	35,000人		21,818人	修了者数は目標を達成していないものの、救急講習の受講者を加えると延82,619人となり、多くの市民が受講している。平成26年度には奥田儀地区で救急初期対応者体制が発足するなど市民と連携して救命率の向上を図っている。
消防団装備(防火衣、防火長靴、防火手袋)の配備数	0式	160式		0式	装備充実強化に向けて、平成27・28年度で防火衣3点セットを160式配備予定。以降8か年をかけ800式を整備予定。
消防団施設の整備数 ①コミュニティ消防センター ②小型ポンプ格納庫	① 0棟 ② 0棟	① 2棟 ② 3棟		① 1棟 ② 2棟	平成24～27年度でコミセン2棟、格納庫3棟を整備。また、平成28年度以降10か年間で、施設未整備分団のコミセン11棟、格納庫3棟を整備予定。
消費生活及び暮らしの相談件数(年間)	528件	1,000件		1,126件	平成24年度から相談件数は増加傾向にある。増加理由として相談窓口の認知度向上と消費生活のトラブル増加の両面があるが、窓口は消費者の安心につながっている。
消費者問題出前講座参加人数(年間)	227人	250人		378人	自治会等の要請により出前講座を行っており、平成26年度は13回開催した。会場規模が大きくなったことにあわせ参加者も多くなり、目標を大きく達成した。
地域内交通対策					
一畑電車の年間利用者数	136.8万人	140.0万人		142.5万人	出雲大社の平成の大遷宮に伴い、県内外から多くの観光客が訪れ、平成25年度には15年振りに160万人を突破した。引き続きの観光客の増加により、多くの利用がある。
ゆとりと潤いのある居住空間の整備					
上水道 管路の耐震化率(%) ※耐震管延長/管路総延長	3.8%	7.0%		4.7%	管路の総延長は1,446kmであり、目標達成には年数を要するが、基幹管路である導水管や送水管、配水本管76kmについては、耐震化率が24.9%となっており、重要な管路から耐震化を進めている状況である。
簡易水道事業の数 ※全ての簡易水道事業を平成28年度までに上水道事業へ統合	17地区	0地区		13地区	平成28年度末までに全ての簡易水道事業を上水道事業に統合する予定であり、順調に進捗している。
汚水処理人口普及率 ※供用人口/出雲市の人口	77.8%	82.6%		84.7%	人口が集中している区域を重点的に整備を進めてきたことにより、目標値以上に事業成果が発現できた。
本市地籍調査事業進捗指数 ※本市調査対象面積は583km ²	48% 282km ²	51% 297km ²		50% 291km ²	順調に目標達成に向かっていく。
情報を共有できる高度情報通信社会の実現					
携帯電話の不感地域世帯数	15地域 128世帯	0地域 0世帯		2地域 4世帯	大半の不感地域について対応完了した。残りの不感地域の解消に向けて、携帯電話事業者への働きかけを行っていく。
ホームページ年間アクセス数	1,150千件	1,300千件		1,217千件	閲覧者が使いやすく、取得したい情報を簡単に取得できるよう、平成27年度にホームページのリニューアルを行い、アクセス数の増加に努める。
電子申請等利用件数(年間)	4,507件	6,000件		7,031件	通常の申請件数の伸びに加え、平成26年度からふるさと納税の申込みを電子申請で受け付けるようにしたことなどから、申請件数が増加した。



産業・観光都市の創造

項 目	計画策定時	目標値	平成26年度末 実績値	コメン ト
	平成23年度末 実績値	平成28年度末 目標値		
商工・サービス業の振興と発展				
工場等の新增設件数(累計) ※年間2件以上の新增設(条例に基づく立地計画認定)が目標	-	10社	14社	製造業の設備投資意欲が高まる中、平成24年に市の優遇制度の助成上限額を引き上げた効果があった。
工場等の新增設による雇用創出(累計) ※新增設1件当たり10人以上の雇用創出が目標	-	100人	312人	平成24年に市の優遇制度の助成上限額を引き上げたことによる工場等の新增設の増加に伴い、雇用創出が促進された。
経営改善計画策定件数(累計) ※中小企業への経営支援	-	100件	127件	地域経済を支える小規模事業者の持続的発展を図るため、市内商工団体や金融機関等による伴走型支援(計画策定支援・事業のフォローアップ)が実施された結果による。
雇用創出人数(累計) ※達成状況は正規雇用比較	-	700人	996人	企業・専門学校等の誘致のほか、新規就農者支援や介護分野など様々な分野における就労支援の取組の成果と思われる。
出雲ブランド商品認定制度による認定数(累計)	6件	16件	14件	順調に目標達成に向かっている。
空き店舗数 ※空き店舗活用支援事業対象地域の空き店舗数	49軒	25軒	26軒	順調に目標達成に向かっている。
農商工・産学官・企業間連携事業の取り組み件数(累計) ※市のマッチングによる連携事業の取組件数	-	7件	21件	島根大学医学部との連携を今まで以上に密にするとともに、企業ニーズの把握に努め、積極的なビジネスマッチングを行った。
農林水産業の振興と発展				
耕作放棄地の面積	303ha	290ha	338ha	新規就農者の確保や農地利用集積化、耕作放棄地再生事業などに取り組むものの、後継者不足や地理・基盤等条件不利地などにより、耕作放棄地が増加している。
多面的機能支払交付金(農地維持支払)の交付対象面積	4,830ha	4,900ha	5,262ha	平成26年度の制度改正にあわせ、積極的に普及活動を行った結果、交付金事業に取り組む面積が大幅に増加した。
作業路網密度 ※民有林面積1haあたりの林道・作業道の延長	6.3m/ha	7.0m/ha	7.1m/ha	森林資源の利用期を迎え、有利な国・県等の補助事業が創設されたことに伴い、林業専用道、森林作業道の開設が加速された。
民有林面積に占める森林経営計画樹立森林面積の割合	0%	30%	23.5%	順調に目標達成に向かっている。
シカ生息頭数 ①出雲北山山地:シムバンビによる推計値	950頭	180頭	①シムバンビ:未実施、ベイズ法に基づく推計:621頭	捕獲状況は、平成24年度471頭、25年度675頭、26年度642頭と確実に実績を上げており、引き続きの捕獲によって目標である生息頭数180頭を目指す。
シカ生息頭数 ②湖北山地:区画法による推計・中央値	564頭	0頭	②区画法:118~242頭、ベイズ法に基づく推計:1415頭	捕獲状況は、平成24年度1,294頭、25年度1,478頭、26年度1,001頭と確実に捕獲実績を上げており、引き続きの捕獲によって目標である非生息域を目指す。
魚価 ※市内で水揚される水産物の平均単価	528円	540円	511円	漁獲量の増加に伴い全体の平均単価が下がった。引き続きブランド化による魚価の向上に取り組む。
滑り材設置漁港数の増加 ※市管理漁港への設置数	1漁港	3漁港	4漁港	就労環境の改善や作業時間の短縮等を図り、安全かつ安心な漁業活動の推進に取り組むため、船揚場の改良に取り組んだ。
農業・年間の新規認定就農者数 ※5年平均	3人	6人	5.8人	市農業支援センターを中心に県・JAなど関係機関と連携しながら、引き続き新規認定就農者の確保、育成に取り組む。

項目	計画策定時	目標値		平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値			
林業・年間の新規就労者数 ※5年平均	4人	6人	7人	7人	新規就労者の確保・育成に対する各種支援制度等の活用により、林業事業体(認定事業主)において新規雇用が促進された。
水産業・年間の新規認定就労者数 ※5年平均	2人	4人	2人	2人	助成事業の活用を推進する等、引き続き新規認定就労者の確保、育成に取り組む。
特産品開発とブランド化の推進					
出雲産や県内産食材の使用を心がけている市民の割合 ※平成22年度実施した出雲市食育に関するアンケート	41.2% (平成22年度末)	60%	-	-	-
(水産)ブランド開発支援事業の取り組み件数	0件	3件	4件	4件	ブランド開発支援について県や市の助成事業の活用を推進したことにより目標を達成。
市民満足度調査「出雲ブランド化の推進(地域の魅力情報発信)」の「満足度」 ※「満足している」と「どちらかといえば満足している」の割合	21.8%	32.7%	-	-	-
「日本の心のふるさと出雲」応援寄附件数(年間)	1,382件	5,000件	16,856件	16,856件	平成26年6月からクレジット決済を導入し、寄附者の事務手続きの負担軽減を図った。また、進呈特産品数を増やし、魅力の充実に努めた。
【再掲】出雲ブランド商品認定制度による認定数(累計)	6件	16件	14件	14件	順調に目標達成に向かっていく。
歴史文化遺産と観光資源の発信					
観光スポットにおけるおもてなし組織数	7団体	15団体	9団体	9団体	観光スポット・エリアにおけるボランティアガイドや「かたりべ」等の地元組織の設立に向けて、引き続き、地域へ観光情報を提供し、市民のおもてなしの心の醸成に努める。
観光ネットワークの整備と拡充					
観光入込み客数(年間)	869万人	1,000万人	1,310万人	1,310万人	出雲大社の平成の大遷宮による全国的な認知度の高まりを好機と捉え、出雲の魅力を様々な媒体・メディアを通して積極的に発信した。
市内宿泊者数(年間)	47万人	49万人	57万人	57万人	



環境・文化都市の創造

項目	計画策定時	目標値		平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値			
環境先進都市の構築					
ごみ排出量(年間)	62,632t	60,117t	61,765t	61,765t	レジ袋無料配布中止店の拡大やごみ減量アドバイザーの出前講座の実施など様々な取組により、ごみ排出量は削減につながっている。排出者である市民や事業者に対して、民間活力を導入したごみ減量化の指導・助言を行うなど、これまで以上に積極的に働きかけていく。
ごみ削減率	0%	△4.0% (H29年度末)	△1.39%	△1.39%	

項目	計画策定時	目標値	平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値		
ごみ再資源化量(年間)	12,239t	13,543t	9,735t	当該数値は、市が公用で収集した資源ごみの資源化量及び資源化率であり、企業や団体の回収事業分は含まれていない。近年、企業や団体の回収事業が活発化しており、また、ごみの排出量は減っている状況から、当該数値は低下しているものの、各家庭や事業所におけるごみの資源化は以前より向上しているものと推察する。
ごみ再資源化率 ※ごみ再資源化量/ごみ排出量	19.40%	22.5% (H29年度末)	15.76%	
ごみの最終処分量	9,104t	8,539t	8,299t	市民・事業者に対する環境教育、普及啓発を図ったことにより各数値は減少し、目標値を達成した。
ごみの最終処分率 ※ごみ最終処分量/ごみ排出量	14.50%	14.2% (H29年度末)	13.44%	
一斉清掃参加者数 ※対象: 稲佐の浜、長浜海岸、西浜海岸、多伎海岸、宍道湖、神西湖、斐伊川	10,013人	11,000人 (H29年度末)	8,876人	参加者数は天候に左右されることが多く、平成26年度の参加者は減少した。一斉清掃は、環境意識の高揚に効果的であり、今後も広報等により参加者の増加を図る。
大気汚染測定値 ※代表的な大気汚染物質SPM(浮遊粒子状物質)の測定値	0.015mg/m ³	環境基準値内 (0.1以下) (H29年度末)	0.017mg/m ³	目標値以内である。
類型指定河川水質の環境基準達成率(BOD) ※指定河川: 斐伊川、神戸川、平田船川、湯谷川におけるBOD	100% (4河川)	100% (4河川) (H29年度末)	86%	神戸川上流においてBODが超過しているが、下流においては基準値以内であり、数値の経年経過を注視していく。
類型未指定河川水質の市基準達成率(BOD) ※未指定河川: 山王川、新内藤川、赤川外9河川におけるBOD	100% (12河川)	100% (12河川) (H29年度末)	100%	下水道事業等の普及により、市独自基準(BOD5mg/L以下)を達成している。
自動車騒音の環境基準達成率 ※騒音規制法第18条(常時監視)に基づく達成率	100%	100% (H29年度末)	100%	全ての測定路線(3か所)で基準値以内であった。
ダイオキシン類の環境基準達成率 ※大気、公共用水域の水質、地下水、土壌等における達成率	100%	100% (H29年度末)	100% (H25)	全ての測定地点で検出されなかった。
市主催の環境啓発イベントの参加者数(年間) ※ポイ捨て一掃大作戦、不法投棄パトロールなどの参加者数	9,618人	13,000人 (H29年度末)	13,036人	普及啓発活動等の取り組み等により、10月の「ポイ捨て禁止月間」に行う「18万人ポイ捨て一掃大作戦」の参加者が年々増加し、目標値を達成した。
美化サポートクラブ登録団体数	29団体 (934人)	40団体 (1,200人) (H29年度末)	32団体 (987人)	自主的に美化活動を実施されている企業・団体に引き続き情報提供を行い、加入促進を図っていく。
斐川環境学習センターの利用者数(年間)	3,841人	4,000人 (H29年度末)	3,699人	魅力ある環境教育や講座を企画し、ホームページや広報誌を通じて、市民等に利用を呼び掛ける。
こどもエコクラブ登録団体数	19団体	25団体 (H29年度末)	12団体	登録団体数は減少しているものの、小中学校や幼稚園では様々な環境活動が実施されている。引き続き情報提供し、加入促進を図っていく。
ゲンジボタルの生息が確認された地区の割合 ※市内43地区中、生息確認地区の割合	49% (21地区)	51% (22地区) (H29年度末)	69.7% (30地区)	環境のバロメーターとして、ゲンジボタルが生息できる環境の維持・向上に向け、市民とともに取り組んでいく。
出雲市で自然繁殖させるトキの数(累計) ※トキ分散飼育センターでの自然ふ化・自然育すうさせる累計	0羽	25羽	10羽	平成27年度から自然繁殖(自然ふ化・自然育すう)を徹底する旨の国の方針が示されており、今後も自然繁殖により国の保護増殖事業に貢献していく。
地球温暖化・省エネルギー対策				
再生可能エネルギー発電設備導入状況(累計) ※木質バイオマス等市外での発電分を含まず	49,669世帯	60,100世帯	53,431世帯	平成27年度には、グリーンステップ及び宍道湖西部浄化センターのメガソーラー施設の開業により、再生可能エネルギーの発電量は大幅に増える予定であり、今後も民間事業者の設備導入支援を継続する。
市の事務及び事業から発生するCO ₂ の排出量(年間)	8,616t (H22年度末)	7,997t	7,763t	施設等の統廃合と、事務事業からのエネルギー使用量(電気、A重油、ガソリン等)の削減により、CO ₂ 排出量が減少し目標を達成した。

項目	計画策定時		目標値	平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値			
市有施設(事務部門)の電力使用量(年間)	10,935,200 kWh (H22年度末)	10,115,983 kWh	10,071,713 kWh		施設等の統廃合と、省エネ対策(蛍光灯の間引き、LED照明の導入、新型エアコンの設置など)による効果があり目標値を達成した。また、夏の平均気温が例年より低かったことも要因の一つである。
芸術文化・スポーツの振興					
出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数(年間)	6,974人	7,600人	27,991人		平成26年度は、市制施行10周年を記念して開催した「山本二三展」に2万人を上回る来場者数があったため、大幅に増加した。
大型スポーツイベント参加者数(年間)	5,571人	6,100人	5,425人		スイムランin多伎、一畑薬師マラソン、くにびきマラソンの参加者数を実績値としている。参加者募集を県内外に周知しているが、参加者数は横ばい状況が続いている。
市民満足度調査「歴史資源や文化財の保護、活用」の「重要度」 ※「どちらかといえば重要でない」「重要でない」「わからない」と回答した割合	23.6%	22.0%	-		-
市民満足度調査「歴史資源や文化財の保護、活用」の「満足度」 ※「どちらかといえば満足していない」「満足していない」「わからない」と回答した割合	49.4%	47.0%	-		-
出雲弥生の森博物館及び荒神谷博物館の入館者数(年間)	66,016人	75,000人	72,158人		順調に目標達成に向かっている。



交流拠点都市の創造

項目	計画策定時		目標値	平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値			
広域交通網の整備					
出雲河下港(垂水、小津地区)の取扱出入貨物量(年間)	168,627t	180,000t	148,990t		移出貨物は増加しているものの、公共工事の減少等に伴う砂利や石灰石の移入貨物量減少により、取扱量及び利用隻数は減少している。今後は企業に対する利用の働きかけを行うとともに、海上自衛艦の寄港や国と連携した物資輸送訓練の実施等、港の多目的利用に向けた取り組みを続ける。
出雲河下港(垂水、小津地区)の利用船舶数(年間)	217隻	230隻	171隻		
出雲縁結び空港就航便の利用者数(年間)	63.7万人	70万人	78.6万人		
広域連携・他圏域との交流					
市民満足度調査「他市町村との連携の推進(中海・宍道湖・大山圏域など)」の「満足度」 ※「満足している」と「どちらかといえば満足している」の割合	17.8%	26.0%	-		-



健康・福祉都市の創造

項目	計画策定時	目標値	平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値		
生涯にわたる健康づくりの推進				
乳幼児(4か月児)健診受診率	98.0%	100.0%	97.6%	市外での長期滞在、定期受診を必要とする長期の療養、健康受診前の市外への転出等の理由により、毎年未受診者が生じるものの、医療機関と連携しながら全ての対象者の状況を把握している。受診勧奨のための、通知や訪問など個別対応をきめ細やかに行なうことで高い受診率を維持している。
乳幼児(1才6か月児)健診受診率	98.4%	100.0%	94.7%	
乳幼児(3才児)健診受診率	97.6%	100.0%	95.3%	
高齢者インフルエンザ予防接種接種率	58.0%	60.0%	58.3%	平成24年度から自己負担金を500円値上げし1500円としたこと、また、平成26年度から住民税非課税世帯の無料化を廃止したことから接種率が伸び悩んだ。
胃がん検診受診者数	1,978人	2,100人	2,469人	胃がん検診は、各地区コミュニティセンターで実施していることから、地区担当保健師の声がけや地区内でのチラシの回覧など、エリア毎の周知活動の徹底により、受診者数は増加した。 子宮頸がん検診及び乳がん検診は、国の助成制度の変更に伴い、平成26年度から検診の無料クーポンの配付対象者の範囲を狭めたため、受診者数が減少した。また、大腸がん検診も国の助成制度の変更に伴い、平成27年度で無料クーポン配付対象者の範囲が狭められる可能性もあるため、受診者数の増加に向けて引き続き啓発に努める。
子宮頸がん検診受診者数	4,332人	5,200人	3,661人	
乳がん検診受診者数	3,185人	3,700人	2,756人	
大腸がん検診受診者数	14,081人	15,800人	12,863人	
ぬくもりのある福祉サービスの充実				
市民後見人候補者養成(累計) ※H25年度事業開始	-	30人	31人	市民の立場で身近なところから認知症高齢者等の支援を行う「市民後見人」を養成するため、平成25年度から事業に着手し、平成26年度に第1期の養成講座を実施した。
要支援者名簿情報提供同意者	2,107人	7,500人	3,657人	平成26年度の対象者(目標値)は5,900人であり、平成26年度末の同意者率は62%となる。引き続き施策の周知を図る必要がある。
相談支援(サービス等利用計画)	92人/月	880人/月	812人/月	利用計画が必要な方には、すべて作成しており、実際の達成率は100%である。
就労支援(就労移行・継続支援A型・B型)	7,689人日/月	9,730人日/月	8,937人日/月	事業所が新設されており、今後も増加が見込まれる。
ケアホーム・グループホーム利用者(人/月)	168人/月	215人/月	185人/月	施設の整備が進むにつれ、徐々にではあるが増加している。
児童通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)	884人日/月	2,826人日/月	2,665人日/月	事業所が新設されており、今後も増加が見込まれる。
認知症サポーターの人数(累計)	3,078人	12,500人	9,168人	平成22年度に認知症サポーター養成の核となる「出雲市認知症キャラバン・メイト連絡会」を設立し、本格的に講座を実施することでサポーターが増加している。平成27年7月にはサポーター数1万人を達成した。

項 目	計画策定時	目標値	平成26年度末 実績値	コ メ ン ト
	平成23年度末 実績値	平成28年度末 目標値		
ふれあいサロンの(延べ)参加者数(年間)	55,000人	57,000人	49,645人	当該数値は、市が支援しているふれあいサロンの参加者数であり、市民独自開催のサロンは含まれていない。当該数値は低下しているものの、住民主体による交流活動は様々な場所・場面で実施されている。
国民健康保険特定健康診査の受診率	39.9%	60.0%	42.2%	勧奨通知を送付するなど未受診者対策の強化を図り、年々受診率は向上している。国の受診率より上回っているものの引き続き啓発に取り組む。
地域特性を生かした医療体制の充実				
健診・人間ドック受診件数(年間) ※総合医療センターで各種健診及び人間ドックを受診した件数	8,741件	9,015件	10,491件	健診スタッフの充実により、1日の健診可能数を増やし、さらにサービス向上のための取組によって、受診件数を増やすことができた。



人材育成都市の創造

項 目	計画策定時	目標値	平成26年度末 実績値	コ メ ン ト
	平成23年度末 実績値	平成28年度末 目標値		
子ども・若者の育成・支援				
子育て支援センター施設数	10施設	10施設	10施設	子育て支援の拠点施設として、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行っている。
保育施設(保育所・認定こども園(保育所枠)の入所定員)	4,957人	5,508人	5,295人	順調に目標達成に向かっている。
放課後子ども教室の実施箇所数(箇所数)	25か所数	30か所数	24か所数	未実施地区への働きかけを進め、実施箇所数の増加に努める。
放課後児童クラブ入会受入率	100.0%	100.0%	98.7%	現在44か所で1,821名が入会しているが、入会希望児童の増加に伴い待機児童が24名発生した。引き続き計画的な施設の拡充等を図り、待機児童の解消に努める。
防犯教室の開催校数(年間)	59校	65校	65校	子ども安全センターとの連携のもと、幼稚園から高校まで幅広く防犯教室を開催し、不審者への対応など子どもたちの安全確保に努めている。
不審者侵入対応訓練の開催校数(年間)	46校	50校	41校	学校及び関係団体と連携し、防犯教室にあわせて開催するなど開催校数の増加に向けて実施時期等の工夫に努める。
子ども・若者支援センター 相談件数(年間)	1,787件	1,900件	2,356件	広報活動等によって相談先として市民に認知され、相談件数が増加している。特に20歳代の相談件数の伸びが著しい。
子ども・若者支援センター 支援活動件数(年間)	16件	25件	18件	支援活動の実施は、相談者本人の希望や受け入れ先とのマッチング、支援活動に気持ちがかどうかどうかも個人差があり、個別にきめ細やかな対応を心がけている。
お互いを思いやり、尊重しあうまちづくりの推進				
各種人権・同和教育研修会の参加人数(年間)	144回 4,455人	180回 5,800人	119回 4,110人	当該数値は同和教育啓発指導員が実施する研修会であり、地域や各種団体の独自開催分は含まれていない。当該数値は低下しているものの、地域等が自主的に外部講師等を招き、積極的に研修を行っており、これらが平成26年度には約50回実施されている。
人権・同和教育の推進を図る同和教育啓発指導員の学校訪問回数(年間)	186回	224回	247回	人権・同和教育に係る授業実施日だけでなく、事前の校内研修段階からの要請や、学校の人権集会参加の要請などにより、訪問回数が増加した。

項目	計画策定時	目標値	平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値		
性別による役割分担意識に否定的な人の割合 ※「男性は仕事、女性は家庭」という考え方について、反対、または、あまり好ましくないと考えている市民意識の割合。	66.1% (H24.5)	75.0%	-	目標値到達に向けて、各種啓発活動を実施している。平成28年度が、次の市民意識調査実施年度である。
家庭生活、地域社会、職場において男女が平等であると感じている人の割合	家庭32.8%、 地域34.7%、 職場31.8% (H24.5)	家庭35%、地 域40%、職 場35%	-	目標値到達に向けて、各種啓発活動を実施している。平成28年度が、次の市民意識調査実施年度である。
ワーク・ライフ・バランスの認知度 ※言葉も内容も知っている、または、言葉は聞いたことがあるが内容は知らないといった市民意識の割合。	54.0% (H24.5)	60.0%	-	目標値到達に向けて、各種啓発活動を実施している。平成28年度が、次の市民意識調査実施年度である。
DV防止講座受講者数(年間)	522人	600人	1,118人	DVに関する相談件数が年々増加しているため、DV防止講座を増やし啓発活動に努めている。中学校や高校、専門学校でも実施しており、受講者数が増加している。
中学・高校デートDV防止出前講座実施校数(年間)	1校	5校	6校	DV防止のために、若年層への啓発に重点的に取り組むこととしている。今後、学校の理解を得ながら出前講座数を増やし、さらに啓発活動を進めていく。

生きる力と夢を育む教育体制の充実

市民満足度調査「教育行政」の「満足度」 ※幼児教育(幼稚園)、義務教育(小中学校)の充実についての「満足している」と「どちらかといえば満足している」の割合。	42.0%	55.0%	-	-
幼稚園入園率及び充足率 ※市内の該当児数(3~5歳児)に対する入園児数の割合	33.6%	33.6%	31.0%	対象人口は横ばいだが、核家族化の進行や就労形態の変化により、保育所ニーズが年々増加している。
幼稚園入園率及び充足率 ※市内の該当児数(3~5歳児)に対する充足率	42.0%	42.0%	41.1%	
幼稚園保育料滞納率 ※収入調定額に対する未納額の割合	1.3%	1.0%	1.4%	滞納率は若干増ではあるが、ほぼ横ばいで推移している。滞納者に対しては、引き続き幼稚園と連携して納付の催促を行う。
不登校発生率 ※市内全児童生徒数に対する不登校児童生徒数の割合	1.6%	1.3%	1.4%	不登校相談員・不登校対策指導員の配置やアンケート調査の実施など、不登校の未然防止と初期対応の取組強化により、不登校発生率は減少しているところである。平成27年度には市内3か所に設置している適応指導教室を教育支援センターとして一元化し、各センターにおける支援の充実を図るとともに、更に不登校対策指導員を増員して、学校復帰率の向上に努めている。
不登校児童生徒の学校復帰率 ※不登校児童生徒数に対する学校復帰児童生徒数の割合	35%	40%	28%	
問題行動発生率 ※市内全児童生徒数に対する問題行動児童生徒数の割合	2.0%	1.5%	1.7%	順調に目標達成に向かっている。
県学力調査の生活学習意識調査項目のうち、 ①将来の夢や目標を持っている児童生徒数の肯定的回答の増加	-	小90.0% 中82.3%	小89.5% 中81.8%	順調に目標達成に向かっている。
県学力調査の生活学習意識調査項目のうち、 ②将来の夢や目標を実現するために努力している児童生徒数の肯定的回答の増加	-	小78.8% 中73.7%	小78.3% 中73.2%	
県学力調査の生活学習意識調査項目のうち、 ③今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒数の肯定的回答の増加	-	小72.7% 中57.7%	小72.2% 中57.2%	
県学力調査の生活学習意識調査項目のうち、 ④地域や学校で起きている問題や出来事に関心がある児童生徒数の肯定的回答の増加	-	小63.4% 中65.5%	小62.9% 中65.0%	
県学力調査の平均正答率の上昇		小101.6% 中104.42%	小101.10% 中103.92%	

項目	計画策定時	目標値		平成26年度末実績値	コメント
	平成23年度末実績値	平成28年度末目標値			
学校給食における地元産食材使用割合 食品数ベース	35.1%	40.0%		38.8%	順調に目標達成に向かっている。
学校給食における地元産食材使用割合 重量ベース	72.3%	75.0%		—	平成26年度は県の調査がなかったため数値の算出はしていないが、目標達成に向けて、地元産食品数を増やし取り組んでいる。
学校給食の残菜量(年間)	121t	110t		111t	順調に目標達成に向かっている。
学校給食の残菜率	7%	6%		6.7%	調理方法の工夫や学校での食育等により、残菜の減少に取り組んでいく。残菜は、大規模センターでは肥料化をし、リサイクルを行っている。
学校給食費収納率(金額ベース)	99.6%	99.7%		99.8%	学校と園、給食センターが連携を図り、収納対策に努めた。
学校施設の耐震化率 ※小学校、中学校の耐震化率	70.7%	89.8%		78.1%	中期財政計画に従い調整を図る必要があったことから、達成率は39%に留まっている。今後は計画の前倒しを行うなど、できるだけ早期に耐震化が完了するよう予算確保に努める。
島根大学、島根県立大学との連携事業数 ※連携事業例:審議会への大学教職員の参画、学生による市内児童生徒の学習指導、市民向け公開講座の共同開催、史跡・文化財の共同調査など	64件	75件		81件	協定締結以降、医療、教育、産業など様々な分野で大学と地域・民間企業・行政の連携が図られており、年数を重ねることで連携・協力して行政課題の解決に向けて取り組む環境の整備が進んでいる。

地域を支えるひとづくりと住民参画の推進

科学アカデミー、教室等延べ参加者数	35,821人	45,000人		46,468人	自由参加型教室やプラネタリウムの開催回数を増やすことにより、参加者数が増加した。
図書館利用者登録数	45,722人	60,000人		50,454人	講演会・お話し会等のイベントの開催、子ども読書活動の推進、郷土資料整備等により、引き続き図書館利用の促進を図る。
子ども読書活動支援専門ボランティア登録数	35人	50人		49人	人材育成のための講座や研修を継続実施し、ボランティアの受け入れを図っている。
町内会(自治会)加入率	71.8%	72.3%		68.3%	転入時における加入の呼びかけや、地域の加入促進活動に対する助成など地域と一体となって加入促進の取組を行っているものの、世帯数の増加など様々な要因により加入率は下降傾向にある。引き続き応援条例に基づき加入促進に取り組む。
コミュニティセンター利用者数(年間)	711,463人	750,000人		813,069人	地域の拠点、生涯学習・社会教育の場として、各コミセンにおいて積極的に自主企画事業をはじめとする各種事業を展開され、利用者の増加につながった。
NPO法人設立認証数	53件	58件		54件	法人設立数は一定の増加があるが、解散する法人も出てきている状況にある。
ボランティアセンター登録者数 グループ	218団体 19,966人	230団体 21,000人		239団体 21,490人	ボランティアセンターの取組が成果をあげており、着実に登録団体数が増加している。
ボランティアセンター登録者数 個人	337人	350人		349人	順調に目標達成に向かっている。
定住促進助成金の利用により定住に結びついた件数(累計) ※助成開始(平成20年度)からの利用件数	65件	132件		111件	順調に目標達成に向かっている。
新築住宅の固定資産税課税免除戸数(累計)	264戸	2,302戸		1,525戸	順調に目標達成に向かっている。
ソーシャルメディアのアカウント開設数 ※平成24年度開始	—	18アカウント		14アカウント	順調に目標達成に向かっている。